

JA 三井リースの米子会社が破綻企業にかかる多額のファクタリング債権を保有一格付に影響はないが、今後の動向を注視

以下は、JA 三井リース株式会社（証券コード：-）の米国子会社である Katsumi Global, LLC（KG 社）が、経営破綻した企業にかかる多額のファクタリング債権を保有していることについての株式会社日本格付研究所（JCR）の見解です。

■見解

- (1) 当社は 10 月 10 日、米国の子会社である KG 社が、連邦破産法第 11 条に基づく破産保護を求める自主的な請願書を提出した米国の自動車部品メーカー、First Brands Group, LLC およびその関連会社の一部（FBG 社）にかかるファクタリング債権を 17.5 億米ドル（約 2,600 億円）保有していると公表した。FBG 社は大手自動車メーカーや大手自動車部品小売業者向けに自動車関連部品の製造・販売を行っており、保有するファクタリング債権（売掛債権）は、ゼネラルモーターズ、フォード、ステランティス、アマゾン、ウォルマートなどで占められている。KG 社は FBG 社が保有する売掛債権をファクタリング取引を通じて取得、KG 社と FBG 社との関係は真正売買を前提としたファクタリング取引であり、FBG 社のエクスポージャーを前提としたスキームではない。現在、裁判所における手続きが進められており、当社は裁判所による精査の進捗を注視していくとしている。
- (2) 当社は、農林中央金庫（農林中金）と三井物産の持分法適用関連会社で、両株主グループの広範な営業基盤や経営資源を活用できる立場にある点を強みとしている。JCR は、当社の発行体格付について、単独信用力に基づく評価、農林中金による関与度および農林中金グループにおける経営的重要度を踏まえた評価を、いずれも「A+」相当とみている。本件にかかるファクタリング債権の規模は、経常利益（25/3 期 483 億円）や自己資本（25/3 期末 3,307 億円）などと比して大きく、真正売買の前提に疑義が生じた場合、当社の単独信用力に影響を及ぼす可能性があるかとみている。一方、農林中金による支援の蓋然性に変化はなく、相応の損失が生じる場合にも当社の格付を下支えすると JCR は考えている。JCR は、裁判所の手続きの進捗と当社の損益・財務への影響など今後の動向を注視していく。

（担当）大石 剛・青木 啓

【参考】

発行体：JA 三井リース株式会社

長期発行体格付：A+ 見通し：安定的

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等することは禁じられています。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第 1 号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル